

# 株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ

## I 法人の概要 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

- |            |  |
|------------|--|
| 1 所在地      | 東京都千代田区永田町 2 丁目 11 番 1 号   |
| 2 設立年月日    | 平成 3 年 8 月 14 日  |
| 3 代表者      | 代表取締役社長 山田 隆持  |
| 4 資本金      | 949,679,500 千円   |
| 5 北九州市の出資金 | 3,799 千円 (出資の割合 0.1%未満)  |
| 6 役員員数     | ・役員数 18 人<br>うち常勤 15 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人)<br>うち非常勤 3 人<br>・職員数 23,289 人 (うち北九州市からの派遣職員 0 人) |

## II 平成 23 年度事業実績

### 1 主要な事業内容

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの主要な事業内容は次のとおり。

セグメント	主要な事業内容
携帯電話事業	携帯電話サービス (Xi サービス、FOMA サービス、mova サービス※) パケット通信サービス (DoPa サービス) ※、国際電話サービス、 衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売 等
その他事業	クレジットサービス、通信販売、ホテル向けインターネット接続サービス、 モバイル広告販売 等

※平成 24 年 3 月 31 日をもってサービス終了

### 2 携帯電話事業

#### (1) 主なサービスの契約数

平成 23 年度末における携帯電話サービス契約数は 6,000 万契約を突破した。そのうち Xi サービス契約数は 222 万契約、FOMA サービス契約数は 5,791 万契約となった。

また、パケット定額サービス契約数は、スマートフォンの普及拡大、新パケット定額サービスの導入などにより、3,630 万契約となった。

#### (2) スマートフォンの普及拡大

スマートフォンの普及拡大を目指して、次の取り組みを実施した。

##### ・新サービス

「しゃべってコンシェル」、「通訳電話サービス」 等

##### ・端末ラインアップ

「docomo with series」と「docomo NEXT series」の 2 つのシリーズを展開

##### ・料金サービス

「月々サポートセット割」

このような取り組みの結果、平成 23 年度におけるスマートフォンの販売台数は大幅に伸び、平成 22 年度に比べ約 3.5 倍の 882 万台となった。また、sp モード契約者数は 959 万契約となった。

(3) Xi サービスの展開

平成 22 年 12 月に提供を開始した Xi サービスについては、データ通信に加えて新たに音声サービスの提供を開始した。

(4) 料金サービスの拡充

料金サービスの拡充を図るため、「応援学割 2012」、「キッズ割」、「定額データプラン 128K バリュー」等を実施した。

(5) 法人営業の強化

法人契約を対象に、ビジネスシーンへの新たな価値の提供に向け、「スマートフォン遠隔制御サービス」、「モバイルグループウェア」等の提供を開始した。

3 その他事業

(1) クレジットサービスの促進

「おサイフケータイ」等でご利用いただけるクレジットブランド「iD」と、「iD」に対応したクレジットサービス「DCMX」の普及促進に努めた。

クレジットブランド「iD」については、加盟店の開拓に努め、平成 23 年度末における読み取り機の設置台数は 55 万台（前年度比 3 万台増加）となり、「iD」の会員数は 1,688 万人となった。

クレジットサービス「DCMX」については、「DCMX GOLD」のサービスの改定、様々なキャンペーンの実施などにより、会員獲得及び利用促進を図り、平成 23 年度末の契約数は 1,295 万契約（前年度比 63 万契約増加）となった。

(2) 新たな価値創造への取り組み

モバイルと産業・サービスの融合による新たな価値創造に向けて、次の取り組みを実施した。

- ・スマートフォン向け放送局「NOTTV（ノッティーヴィー）」によるサービス提供準備
- ・「docomo Healthcare」、「ドコモ医療保険」の提供開始
- ・各種企業との業務提携、資本提携の検討 等

### Ⅲ 平成23年度決算

貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
<b>固定資産</b>	<b>4,481,719</b>	<b>固定負債</b>	<b>573,284</b>
電気通信事業固定資産	3,170,819	社債	180,000
有形固定資産	2,459,566	リース債務	1,283
機械設備	869,337	退職給付引当金	123,700
空中線設備	656,449	ロイヤリティプログラム引当金	246,646
端末設備	0	資産除去債務	19,962
線路設備	40,545	その他の固定負債	1,691
土木設備	14,098		
建物	380,399	<b>流動負債</b>	<b>1,142,765</b>
建築物	90,034	1年以内に期限到来の固定負債	75,000
機械及び装置	3,812	買掛金	282,985
車両	287	リース債務	1,265
工具、器具及び備品	94,701	未払金	467,823
土地	196,950	未払費用	13,704
リース資産	1,411	未払法人税等	143,959
建設仮勘定	111,537	前受金	8,483
無形固定資産	711,253	預り金	92,453
施設利用権	13,732	資産除去債務	14
ソフトウェア	559,176	その他の流動負債	57,074
特許権	451		
借地権	56,108	<b>負債合計</b>	<b>1,716,050</b>
リース資産	36		
その他の無形固定資産	81,747	<b>純資産の部</b>	
投資その他の資産	1,310,899	<b>株主資本</b>	<b>5,057,605</b>
投資有価証券	130,286	資本金	949,679
関係会社株式	778,218	資本剰余金	685,477
その他の関係会社投資	10,535	資本準備金	292,385
関係会社出資金	5,434	その他資本剰余金	393,092
長期貸付金	180	利益剰余金	3,799,616
長期前払費用	14,580	利益準備金	4,099
長期未収入金	88,716	その他利益剰余金	
繰延税金資産	214,123	特別償却準備金	145
その他の投資及びその他の資産	70,033	別途積立金	358,000
貸倒引当金	▲1,215	繰越利益剰余金	3,437,371
		自己株式	▲377,167
<b>流動資産</b>	<b>2,291,317</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>▲619</b>
現金及び預金	173,680	その他有価証券評価差額金	▲619
受取手形	2		
売掛金	726,834	<b>純資産合計</b>	<b>5,056,985</b>
未収入金	466,202	<b>負債・純資産合計</b>	<b>6,773,036</b>
有価証券	459,956		
貯蔵品	163,994		
前渡金	3,045		
前払費用	26,607		
預け金	230,000		
繰延税金資産	50,256		
その他の流動資産	13,561		
貸倒引当金	▲22,823		
<b>資産合計</b>	<b>6,773,036</b>		

損益計算書  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
<b>電気通信事業営業損益</b>		
<b>営業収益</b>		
音声伝送収入	1,522,097	
データ伝送収入	1,795,597	
その他の収入	32,847	3,350,543
<b>営業費用</b>		
営業費	836,106	
施設保全費	326,569	
共通費	53,961	
管理費	67,890	
試験研究費	70,576	
減価償却費	663,431	
固定資産除去費	36,186	
通信設備使用料	212,511	
租税公課	40,592	2,307,827
<b>電気通信事業営業利益</b>		<b>1,042,715</b>
<b>付帯事業営業損益</b>		
<b>営業収益</b>		<b>1,027,990</b>
<b>営業費用</b>		<b>1,199,349</b>
<b>付帯事業営業損失(▲)</b>		<b>▲171,358</b>
<b>営業利益</b>		<b>871,356</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	328	
有価証券利息	1,022	
受取配当金	79,653	
雑収入	12,772	93,778
<b>営業外費用</b>		
支払利息	519	
社債利息	4,019	
投資有価証券評価損	3,772	
雑支出	3,470	11,783
<b>経常利益</b>		<b>953,351</b>
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	13,048	
災害による損失	7,511	20,560
<b>税引前当期純利益</b>		<b>932,791</b>
法人税、住民税及び事業税		322,300
法人税等調整額		52,429
<b>当期純利益</b>		<b>558,061</b>

(注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示

### Ⅳ 平成24年度事業計画

平成24年度の重点取り組み事項は次のとおり。

#### 1 東日本大震災で得た教訓を踏まえた新たな災害対策

平成24年2月末に概ね完了した新たな災害対策に加えて、通信ネットワークの安全性・信頼性への取り組みを継続していく。

- ・重要施設の分散化
- ・グリーン基地局への取り組み
- ・その他災害対策への取り組み(総合防災訓練・情報伝達訓練の実施、外部機関との連携強化)

#### 2 一連の通信障害における再発防止に向けた更なる対策

増加する制御信号への対策など、今後のスマートフォントラフィックに対するネットワーク基盤を強化し、より一層の信頼性の向上に努める。

#### 3 中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～

平成 23 年 11 月に発表した「中期ビジョン 2015 ～スマートライフの実現に向けて～」に沿って、「モバイルサービスの進化」と「産業・サービスの融合による新たな価値創造」の取り組みを「ドコモクラウド」で加速させ、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現を目指す。

## V 役員名簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

役員の種類	氏名	所属
代表取締役社長	加藤 薫	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
代表取締役副社長	坪内 和人	〃
〃	岩崎 文夫	〃
取締役常務執行役員	眞藤 務	〃
〃	田中 隆	〃
〃	吉澤 和弘	〃
〃	尾上 誠蔵	〃
取締役執行役員	加川 亘	〃
〃	永田 清人	〃
〃	佐藤 啓孝	〃
〃	高木 一裕	〃
取締役	山田 隆持	〃
〃	楠本 広雄	日本電信電話株式会社 経営企画部門担当部長
常勤監査役	星澤 秀郎	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
〃	歌野 孝法	〃
〃	諸澤 治郎	〃
監査役	吉澤 恭一	
〃	辻山 栄子	